

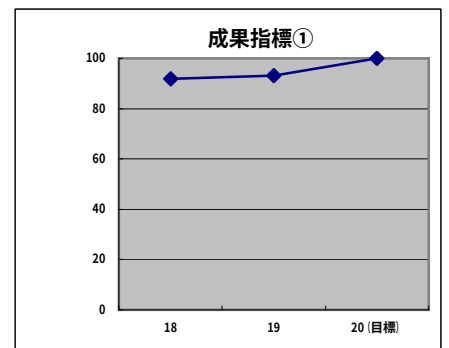
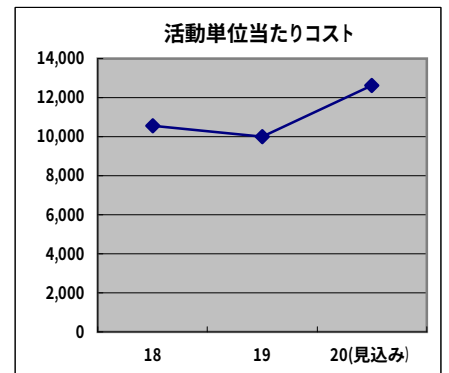
平成 20 年度 事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号

保健05

事務事業名		乳幼児健診等フォロー事業		会計	1	一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	款	4	衛生費
				項	1	保健衛生費
				目	2	予防費
				事業	6	親子すこやか
施策(節)	1	保健・医療	作成部署	保健福祉部保険健康室健康増進課		
施策の方向	(2)	保健事業の推進	連絡先	072 - 958 - 1111 内線 5150		
関連する計画等						
対象(誰を・何を)						
各種乳幼児健診・家庭訪問・育児相談の結果、経過観察を必要とする乳幼児						
意図(どういう状態にしたいのか)						
小児科医や発達相談員・言語聴覚士・保健師・栄養士による健診・相談を行い、異常の早期発見と健全育成を図る。						
各健診や電話相談などで必要と思われる乳幼児に対し、小児科医・発達相談員・言語聴覚士・保健師・栄養士によるフォロー健診を実施している。なお、未受診者については、電話や訪問などで対応している。						
事業の内容						
根拠法令等		母子保健法				
事業開始時期		☐ 昭和 ☒ 平成 9 年 月開始 ☐ 明確にはわからない				
事業開始時からの状況変化		核家族の増加により育児不安を持つ保護者は増えてきている。				
市民や議会の要望						
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()				
委託先		☐ 外郭団体委託 ☒ 民間委託		名称		
				委託内容	乳幼児精密健康診査業務	

区 分		18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	1,891	1,877	1,873
人件費【2】	(千円)	5,340	4,860	4,860
職員数	正規職員	0.55 人	0.50 人	0.50 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.15 人	0.20 人	0.20 人
	臨時職員	0.20 人	0.10 人	0.10 人
	超過勤務(参考)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)	【A】(千円)	7,231	6,737	6,733
財源内訳	国費	(千円)		
	府費	(千円)		
	市債	(千円)		
	その他(手数料・使用料等)	(千円)		
	一般財源	(千円)	7,231	6,737
活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 受診者数	人	685	674	534
② 実施回数	回	126	167	135
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		10,556 円	9,996 円	12,609 円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		60 円	56 円	56 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	①	(式)	二次健診を通してフォローが必要な乳幼児に対して適切なフォローができていたか。	目標	100	100	達成率(%)
				実績	91.9	93.1	93.1%
	②	(式)		目標			達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	母子保健法に定められている。乳幼児の疾病の早期発見・早期治療により健康の保持増進を図るとともに、育児支援を行うていくことが必要
				○			○				

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い 市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない 社会情勢の変化に対応している 他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない 国・府の事業と重複していない 事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい 緊急性が認められる	☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒	安心して子育てに取り組んでもらうために、各健診で経過観察が必要とされた乳幼児に対して発育・発達を確認する場が必要である。 乳幼児の発育・発達に応じて必要な専門機関につなぐ役割もあり、乳幼児の健全育成のために必要な事業である。
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など） 受益者負担の割合は適当である 人員を削減する余地がない 事業費を削減する余地がない 簡略化できる方法や手段がない 市の他事業と重複していない 民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☒ ☐ ☒ ☒ ☒ ☒ ☐	☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☒	☐ ☒ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐	相談内容が多岐にわたり、個別性に合わせた専門職種が必要で、医師・発達相談員・言語聴覚士・保健師・栄養士とが連携して健診を実施している。
	有効性	上位の施策（目的）が明確である 上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である 成果を向上させる余地がない 市民の視点にたってサービスが提供されている	☒ ☒ ☒ ☒	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	一次健診後のフォロー事業として不可欠である。一次健診のみでは見つからなかった、発達上の問題を把握し、適切な援助につなげている。
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している 事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている 事業の実施について積極的に市民の意見を反映している 事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐ ☐ ☐ ☐	☐ ☐ ☐ ☐	☒ ☒ ☒ ☒	事業の企画立案に市民が参加協力をするのではないが、健診を受診された方の意見は反映している。
	達成度	成果指標の目標値は適正である 成果指標の実績値は目標値以上である 成果指標は前年度より向上している	☒ ☐ ☒	☐ ☒ ☐	☐ ☐ ☐	健診受診率は90%以上である。また、未受診者に対しては全数確認を行い、次のフォローにつなげている。

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	一次健診後のフォロー事業は不可欠なものであり、医師・発達相談員・言語聴覚士・保健師・栄養士という専門職が連携し、専門的・個別的な診察や相談を行っている。引き続き事業を継続していく。	
	今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）	
	事業内容の充実や受診しやすい環境整備をすすめるとともに、適切な援助につなげる取り組みを行う。	